日本農業における農家の構造変化と今後の課題

―― 進む農業者の高齢化と増大する農協の役割 ――

〔要　　旨〕

１．2000年世界農林業センサスによれば，日本の2000年の農家戸数，農家人口，農業就業人口は95年に比べ大きく減少した。その一方で，65歳以上の高齢者は農家人口だけでなく，農業就業人口，基幹的農業従事者等でも増加が続いており，高齢農業者が日本農業を支えている状況が明らかになった。

２．今後の農家人口の変化を予測すると，農家人口の減少が続く一方で，高齢者比率がさらに高まるとみられる。また農業従事者も，昭和一けた世代が農業生産からリタイアした後も，高齢者中心のままで一定程度推移すると予想される。

３．そのため，地域農業，地域社会の維持にとって高齢農業者が今後も重要な役割を担うことになる。高齢農業者は，自身の経営規模は小規模でも，農家として継続することで，地域農業の維持（農地の維持・管理及び集落単位での営農作業等）に重要な役割を果たすとみられる。さらに高齢農業者の存在により，農業環境および地域社会が維持されることで「国土の保全，水源の涵養，自然環境の保全，良好な景観の形成，文化の伝承等」農業の持つ多面的機能も発揮されることになる。

４．また高齢農業者の比重が農村社会において高まるにつれ，農協の役割は従来よりも大きくなるとみられる。なぜなら高齢化と１戸当たり農家世帯員数の減少がさらに進んだ場合，高齢農業者が地域農業，地域社会の維持のために果たしていた，例えば集落単位の営農作業や介護等福祉活動等の役割の一部を，農協や行政等が分担していく必要が生じてくるからである。

５．農協はこれまでも高齢者対策に重点を置いてきたが，今後さらなる高齢化に対応して，営農支援事業や福祉事業等組合員各層のライフステージに応じた事業展開を積極的に行うことが，地域農業，地域社会の維持・発展にとって必要となろう。

目　次

はじめに
１．2000年世界農林業センサスにみる日本の農業生産基盤の動向
（1）　農家戸数，農家人口，経営耕地の動向
（2）　農家人口の年齢階層別推移と一般世帯の比較
（3）　高齢化の地域別動向
（4）　コーホート変化にみる特徴的な動き
２．「中高年労働力による帰農」とみられる動き
（1）　農業就業人口，基幹的農業従事者のコーホート変化
（2）　「中高年労働力による帰農」の背景
３．2025年までの農家人口等の予測結果
（1）　農家人口の全国予測結果
（2）　農家人口の地域別予測結果
（3）　農業就業人口の予測結果
４．今後の地域農業・地域社会における高齢農業者の役割
（1）　高齢農業者の地域農業における役割
（2）　高齢農業者の地域社会における役割
５．高齢農業者を支える農協の役割
（1）　高齢農業者と農協の役割
（2）　高齢農業者が農協に期待する事業
おわりに

はじめに

戦後日本農業を支えてきた昭和一けた世代は，2000年以降すべて65歳以上の高齢者層（以下本文中では65歳以上を高齢者とする）に移動した。そして今後この昭和一けた世代を中心とする高齢者層が，日本の農業生産や農村社会，さらには農家を組織基盤とする農協に大きな影響を与えることになると予想される。

筆者は既に，本誌1998年12月号「高齢化による農家・農村の変化と農協事業への影響」において農家の高齢化の影響について検証したが，当時は95年センサスのデータしか利用できず，足元の動きをフォローできなかった。そこで今回2000年世界農林業センサス（以下「2000年センサス」）が公表されたことを機に，再度農家の高齢化の現状把握と今後の推移について検証を行うとともに，農家の高齢化により農協が抱える課題等について検討することとしたい。

１．2000年世界農林業センサスにみる日本の農業生産基盤の動向

（1）　農家戸数，農家人口，経営耕地の動向

――**いずれも減少続く**――

まず2000年センサスにより，農家戸数，農家人口，経営耕地等，日本の農業生産基盤の動向について，概観しておきたい（第１表）。

最初に農家戸数の動きをみると，2000年の農家戸数は95年に比べ9.4%減少し，312万戸となった。自給的農家（経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家），販売農家（経営耕地面積が30a以上または農産物販売金額が50万円以上の農家）別

第1表　農家戸数，農家人口，農業就業人口等の推移

（単位　千戸，千人，％）

		1990年	1995	2000	増減率	
					95／90	2000／95
農家戸数	合計	3,835	3,444	3,120	△10.2	△ 9.4
	自給的農家	864	792	783	△ 8.3	△ 1.1
	販売農家	2,971	2,651	2,337	△11.9	△11.8
農家人口	合計	17,296	15,084	13,458	△12.8	△10.8
	男	8,421	7,344	6,569	△12.8	△10.5
	女	8,874	7,741	6,889	△12.8	△11.0
	65歳以上比率	20.0	24.7	28.6	-	-
農業就業人口（販売農家）	合計	4,819	4,140	3,891	△14.1	△ 6.0
	男	1,978	1,767	1,721	△10.6	△ 2.6
	女	2,841	2,372	2,171	△16.5	△ 8.5
	65歳以上比率	33.1	43.5	52.9	-	-
１戸当たり農家世帯員数（人）		4.5	4.4	4.3	△ 2.9	△ 1.5
経営耕地面積（千ha）		4,361	4,120	3,884	△ 5.5	△ 5.7
耕作放棄地面積（千ha）		151	162	210	7.2	29.8

資料　農林水産省「90年，2000年世界農林業センサス」「95年農業センサス」
（注）　90年の農業就業人口は16歳以上，95年，2000年は15歳以上。

にみると，自給的農家の減少率は1.1％にとどまったのに比べ，販売農家のそれは11.8％と自給的農家を大きく上回った。販売農家の減少率が大きくなったのは，農産物価格の下落による販売金額の減少で販売農家の一部が自給的農家に含まれるようになったことも影響しているとみられる。

次に農家人口，農業就業人口(注1)をみると，農家人口は95年に比べ10.8％減少し1,346万人となった。また農業就業人口も6.0％減少し389万人となった。ただし2000年の減少率は，95年に比べ農家人口が2.0ポイント，農業就業人口は8.1ポイントそれぞれ縮小している。

経営耕地面積も減少が続き，2000年の経営耕地面積は，95年に比べ5.7％減の388万haとなった。その一方で耕作放棄地面積が95年に比べ30％増加し21万haとなるなど，農地の減少と荒廃が同時に進む結果となっている。

農家，農地が減少する一方で，農家の高齢化は加速しており，農家人口に占める65歳以上の高齢者比率は，95年に比べ3.9ポイント上昇し28.6％となった。農業就業人口の高齢化はさらに著しく，65歳以上の高齢者比率は52.9％と95年に比べ9.4ポイントも上昇した。

このように2000年センサスにより，農家戸数，農家人口，農地等の農業生産基盤の縮小が続く一方で，農家人口，農業就業人口などで，高齢者の比率が急速に高まってきていることがうかがえる。次項ではこの高齢化の動きについて，一般世帯との比較等により検証してみたい。

（注1） 本稿では，販売農家の農業就業人口を指す。農業就業人口とは農業従事者のうち「農業のみに従事した者」および「農業と兼業の双方に従事したが，農業の従事日数の方が多い者」をいう。

(2)　農家人口の年齢階層別推移と一般世帯の比較

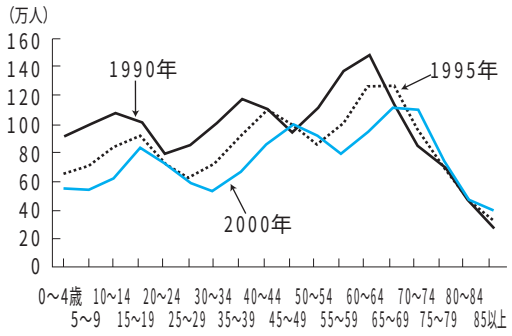
――急速に進む農家の高齢化――

第１図は年齢階層別に90年，95年，2000年の農家人口の推移をみたものである。(注2)

2000年の農家人口のパターンは，95年のパターンを右下へシフトしたかたちになっており，農家人口の減少と，高齢化が同時に進行したことがよみとれる。とくに農家人口のなかで最も多数を占める昭和一けた世代層（1925年～1934年生まれ）は，65～74歳層へすべて移行しており，これが農家における高齢者比率の急速な上昇の一因となっている。

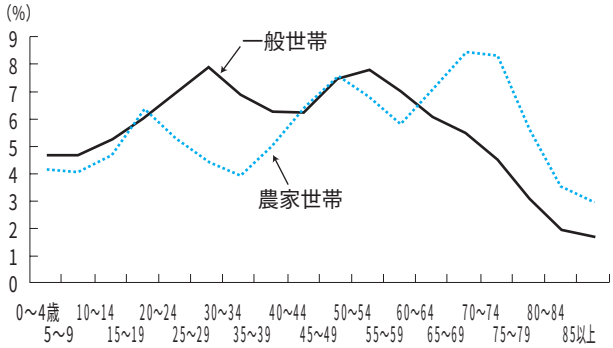
また農家の世帯構造の変化も，この高齢化の進行に影響している。一般世帯と農家の年齢階層別人口割合を比較したものが第２図である。同図により一般世帯はいわゆる「団塊の世代（昭和22～24年生まれ）」を中心とする世代とその子弟の２世代で構成されているのに対し，農家は昭和一けた世代とその次世代，次々世代の３つの世代で構成されていることがよみとれる。そして，

第１図　年齢階層別農家人口の推移



資料　第１表に同じ

第２図　農家と一般世帯の年齢階層別人口比
――それぞれの総人口を１００とした場合の各年齢階層の割合(２０００年)――



資料　農林水産省「２０００年世界農林業センサス」，総務省「２０００年国勢調査」

この農家の３世代構造は次世代以降の農外流出により弱まってきており，このことが，高齢者の比率を高める一因となっている（第１図）。また次世代以降の農外流出は，後述する１世帯当たり農家世帯員数の減少や，高齢１世代農家の増加等にも影響している。

（注2） 15歳未満の３階層と，75歳以上の3階層は，筆者の推計による。15歳未満の年齢階層は，各年齢階層に対応するとみられる女子人口の割合で男女ともに分割。75歳以上については2000年国勢調査における全国総人口の５歳階層別人口比率で男女ともに分割。

(3)　高齢化の地域別動向

――目立つ中・四国，九州地域の高齢化――

次に農家人口の高齢化の動きを地域別にみたものが第２表である。2000年センサスにおいて高齢者比率が最も高かった地域は，中国で32.3%，以下四国31.9%，九州30.0%が続く。一方高齢者比率が最も低かったのは東海の26.8%であり，北陸27.2%，近畿27.3%が続いている。なお90，95年センサスで高齢者比率が最も低かった東

第2表　地域別農家世帯高齢者比率の推移

（単位　%，ポイント，人）

	1995年	2000	増減幅（2000-95）	（参考）2000年の1戸当たり農家世帯員数
全　国	24.7	28.6	3.9	4.31
北海道	25.1	29.4	4.3	4.02
東北	23.2	27.4	4.2	4.61
関東・東山	24.8	28.3	3.5	4.44
北陸	23.5	27.2	3.7	4.58
東海	23.4	26.8	3.4	4.63
近畿	24.0	27.3	3.4	4.35
中国	28.3	32.3	4.1	3.93
四国	27.5	31.9	4.4	3.94
九州	25.0	30.0	5.0	3.90

資料　第1表に同じ

北地域は，急速に高齢化が進み，27.4%と近畿に次ぐ4番目に後退した。

また1戸当たり農家世帯員数をみると全国平均4.3人に対し，中国，四国，九州地域では4人を下回っており，高齢化の進んでいる地域ほど1戸当たり農家世帯員数が少ない傾向がみられる。

(4)　コーホート変化にみる特徴的な動き

――コーホート変化幅が鈍化――

年齢階層別農家人口の推移をコーホート変化により，さらに細かくみていくこととしたい。ここでいうコーホート変化とは，例えば95年の20～24歳層が2000年には25～29歳層へ移動したと仮定し，2000年の25～29歳層の人数から95年の20～24歳層の人数を引いた数である。

年齢階層別に90年から95年にかけてのコーホート変化と95年から2000年にかけてのコーホート変化を比較したものが第3表である。95年から2000年にかけてのコーホート変化（第3表(b)の部分）をみると20歳から74歳のすべての年齢階層でマイナスとなっているものの，90年から95年にかけての変化と比較すると55歳以上層と49歳以下層でマイナス幅の縮小がみられる（同表(b)－(a)の部分）。

コーホート変化には，死亡率の低下による減少テンポの変化と移動（農外への流出，農外からの流入等）による増減が含まれるが，95年から2000年の変化については，死亡率の低下による影響は比較的小さいとみられ，これらの年齢階層で農家人口の移動の影響（農外への流出の抑制，農外からの流入の増加等）があったことがうかがえる。

このように農家人口におけるコーホート変化をみると，95年から2000年にかけて一部の年齢階層に「農外への流出の抑制，農外からの流入の増加」を示すとみられる動きがあった。そしてこうした動きは農家人口だけでなく，農業就業人口，基幹的農業従事者といった農業に従事した農家世帯員にもみることができる。

第3表　年齢階層別農家人口とコーホート変化人数

（単位　千人）

	年齢階層別農家人口			コーホート変化人数		
	1990年	1995	2000	90年から95年にかけての変化 (a)	95年から2000年にかけての変化 (b)	(b)－(a)
15～19歳	1,015	919	844	-	-	-
20～24	803	733	718	△282	△201	81
25～29	861	632	590	△171	△143	28
30～34	1,007	726	529	△135	△103	32
35～39	1,179	922	673	△ 85	△ 53	32
40～44	1,110	1,096	861	△ 82	△ 61	21
45～49	934	1,006	1,002	△104	△ 95	9
50～54	1,112	854	923	△ 80	△ 83	△ 3
55～59	1,365	1,008	787	△105	△ 67	38
60～64	1,470	1,262	951	△103	△ 56	47
65～69	1,148	1,286	1,124	△185	△139	46
70～74	848	961	1,112	△186	△174	12

資料　第1表に同じ

2．「中高年労働力による帰農」とみられる動き

(1) 農業就業人口，基幹的農業従事者のコーホート変化

――増加に転じた50歳以上層――

第４，５表は，農業就業人口，基幹的農業従事者[(注3)]の年齢階層別推移とコーホート変化をみたものである。50～64歳の中高年層（本稿では50～64歳までを中高年層とし，65歳以上の高齢者と区別する）のコーホート変化について，95年から2000年にかけての変化（第４，５表の(b)の部分）と90年から95年にかけての変化（第４，５表の(a)の部分）を比較すると，95年から2000年にかけてコーホート変化人数がマイナスからプラスに転じている（60～64歳層では増加幅が拡大）ことがよみとれる。

95年時点で45～59歳だった農業就業人口，基幹的農業従事者が，そのまま５年後50～64歳に移動したとすれば死亡率の影響により，いずれも減少するはずである。それが増加に転じた（あるいは増加幅が拡大した）ということは，死亡率の影響を上回る移動が生じたことを意味する。

なお65歳以上の高齢者についても，65～69歳層のコーホート変化人数がマイナスからプラスに転じ，70～74歳層についても減少幅が縮小しているが，これは高齢者の離農が減少したことによるものとみられる。

このような中高年層と高齢者層の動きのうち，とくに中高年層で農業へ従事する農家世帯員の移動が増加に転じたことは「中高年労働力による帰農[(注4)]」として，2000年センサスにおける特徴のひとつとなっている。

第4表　年齢階層別農業就業人口とコーホート変化人数

（単位　千人）

	農業就業人口			コーホート変化人数		
	1990年	1995	2000	90年から95年にかけての変化 (a)	95年から2000年にかけての変化 (b)	(b)－(a)
15～29歳	281	214	247	-	-	-
30～34	203	118	77	-	-	-
35～39	267	171	115	△ 32	△ 3	29
40～44	268	225	154	△ 42	△ 17	25
45～49	284	238	211	△ 30	△ 14	16
50～54	433	273	238	△ 11	0	11
55～59	644	421	285	△ 12	12	24
60～64	841	679	507	35	86	51
65～69	688	776	695	△ 65	16	81
70～74	464	547	704	△141	△ 72	69
75以上	445	477	659	-	-	-

資料　第1表に同じ

第5表　年齢階層別基幹的農業従事者数とコーホート変化人数

（単位　千人）

	基幹的農業従事者数			コーホート変化人数		
	1990年	1995	2000	90年から95年にかけての変化 (a)	95年から2000年にかけての変化 (b)	(b)－(a)
15～29歳	77	41	36	-	-	-
30～34	104	55	34	-	-	-
35～39	178	102	64	△ 2	9	11
40～44	201	165	107	△ 13	5	18
45～49	222	185	164	△ 16	△ 1	15
50～54	331	208	186	△ 14	1	15
55～59	466	309	214	△ 22	6	28
60～64	564	477	367	11	58	47
65～69	411	511	482	△ 53	5	58
70～74	227	311	440	△100	△ 71	29
75以上	146	195	306	-	-	-

資料　第1表に同じ

(2)「中高年労働力による帰農」の背景

この「中高年労働力による帰農」で，最も多いのは，農家世帯員が兼業先からの定年・離職により就農するケースとみられる。[(注5)] このケースには耕作の引継ぎ等，家の事情や農家世帯員自身の就農希望等様々な理由が考えられるが，前記のような大幅な帰農が生じた背景には，この間の雇用情勢の悪化が影響した可能性が高いとみられる。

例えば，第６表は95年から2000年にかけての完全失業率の変化をみたものであるが，前記の「中高年労働力による帰農」が生じた50～64歳層は，95年から2000年にかけて失業率が大きく上昇した年齢階層と一致する。主要な農家の兼業先である建設業，製造業の雇用環境はこの間大きく悪化しており，「リストラ」等により早期の離職を迫られたケースや，定年後の兼業機会の減少により農業に就業したケースも相当数あったとみられる[(注6)]（なお15～29歳層についても完全失業率の上昇幅が大きいが，この年齢階層の農業就業人口も95年の21万４千人から2000年は24万７千人へと増加に転じている）。

第6表　年齢階層別にみた完全失業率の推移

（単位　%，ポイント）

	1995年	2000	変化幅2000－95
15～29歳	5.3	7.6	2.3
30～34	3.1	4.8	1.7
35～39	2.3	3.4	1.1
40～44	2.2	3.1	0.9
45～49	1.9	3.0	1.1
50～54	1.9	3.4	1.5
55～59	2.4	3.9	1.5
60～64	5.7	8.0	2.3
65以上	1.3	2.2	0.9

資料　総務省「労働力調査」

2000年センサスにより，農家人口だけではなく，農業就業者等の農業に従事した農家世帯員（以下本稿では65歳以上で農業に従事する高齢者を総称して「高齢農業者」とする）においても，昭和一けた世代を中心とする高齢者の比率が高まっていることが明らかになった。また昭和一けた世代に続く65歳未満の中高年層で農業に従事する者も増加に転じ，（中高年層もいずれ高齢者層に移動してくるとみれば）日本農業を高齢者が中心となって支える構造が強まっていることが明らかである。

今後も農家人口や農業就業者の高齢化の傾向は強まっていくのであろうか，また農家人口はどう推移していくのであろうか，次章では農家人口の将来予測によりそれらの点を検証してみたい。

（注3） 基幹的農業従事者とは，農業就業人口のうち，調査日前1年間のふだんの主な状態が「仕事として農業を主とした者」をいう。

（注4） 富民協会・毎日新聞社『農業と経済』2001年４月号梶井功，木村伸男，松本一実「2000年センサスと日本農業の現実」９頁参照。

（注5） このほかにも，親の農業を継ぐため農家子弟が農外から帰農するケースや農業に魅力を感じて非農家から就農するケースが考えられるが，農林水産省によれば，離職による農業転入者（農家子弟で，在宅で他産業に従事していた者を除く）は平成11年６月から12年５月の間で1,660人に過ぎない（農林水産省「平成12年次農林漁業への新規就業者（新規学卒就業者・離職転入者）に関する情報収集の概要」）。

（注6） 富民協会・毎日新聞社『農業と経済』2001年４月号倉本器征「私はこう読む2000年センサス」41頁参照。

３．2025年までの農家人口等の予測結果
――減少続く農家人口,さらに進む高齢化――

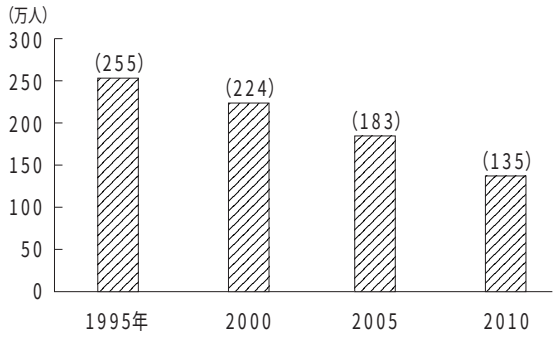
(1)　農家人口の全国予測結果

第７表は，95年，2000年センサスの年齢階層別農家人口の数字を元に，コーホート要因法により今後の推移を筆者が予測したもの(注7･8)である。

今回の予測によれば，まず農家人口は，2000年の1,346万人から，2010年には1,042万人，2025年には663万人へと，大幅に減少する結果となった。この間，総人口に占める農家人口の割合は現在の10.6%から，2010年には8.2%，2025年には5.5%にまで低下する。また農家の高齢者比率は，2000年の28.6%から2010年には30.9%へ上昇し,2025年には36.5%に達する。これは2025年における一般世帯（農家世帯を除く）の高齢者比率を約10ポイント上回っている。

ただし，65歳以上の高齢者数は，2000年以降は減少に転じてゆくとみられ，2000年の385万人が，2010年には322万人へ，さらに2025年には242万人に減少するという結果となった。なお昭和一けた世代の農家人口も，2005年前後から減少が加速し，2010年には2000年の約５割の水準にまで減少するとみられる（第３図）。

第3図　昭和一けた世代の農家人口推移予測



資料　第1表に同じ，２００５年以降は筆者予測

第7表　農家人口の推移予測

（単位　千人，%）

		2000年	2005	2010	2015	2020	2025
農家人口	農家人口合計	13,458	11,930	10,424	9,000	7,735	6,625
	15歳未満	1,729	1,512	1,320	1,128	938	771
	15～64	7,878	6,784	5,884	4,962	4,106	3,438
	65以上	3,852	3,633	3,220	2,910	2,691	2,416
	高齢者比率	28.6	30.5	30.9	32.3	34.8	36.5
	従属人口指数	70.8	75.8	77.2	81.4	88.4	92.7
	対国内総人口比率	10.6	9.3	8.2	7.1	6.2	5.5
農戸家数	農家戸数(千戸)	3,120	2,793	2,506	2,287	2,081	1,871
	農家人口／農家戸数(人)	4.3	4.3	4.2	3.9	3.7	3.5
国内総人口	全国合計	126,892	127,684	127,623	126,444	124,133	120,913
	15歳未満	18,602	18,235	18,310	17,939	16,993	15,821
	15～64	86,419	84,443	81,187	76,622	73,805	71,976
	65以上	21,870	25,006	28,126	31,883	33,335	33,116
	高齢者比率	17.2	19.6	22.0	25.2	26.9	27.4
	高齢者比率(農家世帯除く)	15.9	18.5	21.3	24.7	26.3	26.9
	従属人口指数	46.8	51.2	57.2	65.0	68.2	68.0

資料　農林水産省「2000年世界農林業センサス,95年農業センサス」,総務省「2000年国勢調査」
(注)　2005年以降の国内人口は厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口」,中位推計値,2005年以降の農家人口,農家戸数は筆者予測
従属人口指数＝(15歳未満＋65歳以上)／(15歳～64歳)×100

また農家戸数についても，2000年の312万戸から，2010年には251万戸，2025年には187万戸へと減少していくと予想され，同時に１戸当たり農家世帯員も，2000年の4.3人から2010年には4.2人，2025年には3.5人へ減少するという結果となった。

（注7） 95年，2000年センサスにおける年齢階層別農家人口の移動状況に基づいて，コーホート要因法により予測。詳しい計算方法については，『総研レポート』拙稿「農外所得の伸びの低迷と農家就業構造の変化」98年１月参照。農家戸数については，年齢階層別農家人口の将来予測値に年齢階層別世帯主比率予測値を乗じ試算。

（注8） これらの予測と，前回（98年12月号掲載）の予測値を比較すると，今回の予測の方が，農家人口の減少が緩やかになっている。この理由は2000年センサスにおける農家人口のコーホート変化が，95年に比べ鈍化（とくに44歳以下層と55歳以上層）したためである。おおむね5年程度の予測値のずれが生じており，例えば前回の2020年予測値が今回の2025年予測値にほぼ等しいという結果となった。

（2） 農家人口の地域別予測結果

――全国的に進む農家人口の減少と高齢化――

農家人口の予測を，地域別に行った結果が第８表(注9)である。

2010年の農家人口は，2000年に比べすべての地域で20％以上減少し，2025年には2000年の約５割前後の水準に減少するとみられる。とくに減少率の大きい地域は，北海道，九州，北陸となっている。

また高齢者比率の推移をみると，高齢者比率が30％を超える地域は，2000年の３地域から2010年には５地域に増え，2015年には全地域に拡大する。そして2025年には北海道，中国，四国，九州地域で，高齢者比率が40％前後と非常に激しい高齢化が予想される。

このように地域別にはその進み方にやや

第８表　地域別農家人口予測

（単位　千人，％，ポイント）

		2000年	2005	2010	2015	2020	2025	増減率 2010/2000	増減率 2025/2000
農家人口	全国	13,458	11,930	10,424	9,000	7,735	6,625	△22.5	△50.8
	北海道	281	235	194	158	127	102	△30.9	△63.7
	東北	2,340	2,088	1,838	1,598	1,377	1,184	△21.5	△49.4
	関東・東山	2,982	2,642	2,306	1,992	1,717	1,475	△22.7	△50.5
	北陸	1,094	961	834	716	612	521	△23.7	△52.4
	東海	1,543	1,385	1,228	1,074	936	813	△20.4	△47.3
	近畿	1,338	1,195	1,053	917	795	688	△21.3	△48.6
	中国	1,240	1,096	956	823	706	604	△22.9	△51.3
	四国	745	665	583	504	434	372	△21.8	△50.1
	九州	1,895	1,661	1,431	1,218	1,030	867	△24.5	△54.3
高齢者比率	全国	28.6	30.5	30.9	32.3	34.8	36.5	2.3	7.8
	北海道	29.4	31.9	32.9	34.3	37.1	38.9	3.5	9.6
	東北	27.4	29.4	29.5	30.5	33.5	35.6	2.0	8.2
	関東・東山	28.3	29.7	30.0	31.5	34.3	36.1	1.7	7.8
	北陸	27.2	28.9	29.2	30.5	32.6	33.9	2.0	6.7
	東海	26.8	28.5	29.2	30.8	32.7	34.2	2.4	7.4
	近畿	27.3	28.8	29.6	31.3	33.2	34.4	2.2	7.0
	中国	32.3	33.8	34.0	35.7	37.6	38.4	1.7	6.1
	四国	31.9	33.9	34.3	36.4	38.8	40.1	2.4	8.2
	九州	30.0	32.9	33.4	34.5	36.9	38.9	3.4	8.9

資料　第１表に同じ
（注）　増減率の高齢者比率は増減幅。

濃淡はあるものの，農家人口の減少と高齢化の進行は今後も続くことが予想される。

（注9） 95年，2000年センサスにおける年齢階層別農家人口の移動状況に基づいて，まず各都道府県別に将来の農家人口を予測した。そして，各都道府県の男女，年齢階層別人口の推計値の合計が全国推計値の値と一致するよう一律補正を行ったものである。

（3） 農業就業人口の予測結果

――減少する就業人口と進む高齢化――

2000年の農業就業人口/農家人口の比率を年齢階層別農家人口（販売農家）の将来予測値に乗じて，農業就業人口の推移を予測したものが，第９表である。

この結果をみると，農業就業人口は2000年の389万人から2010年には292万人，2025年には182万人と2000年に比べほぼ半減する。その一方，農業就業人口に占める高齢者比率は，2000年の53%から徐々に上昇し2025年には60%に達するという結果となった。

2010年以降農業経験がもともと少ない戦後生まれの世代が高齢者層に組み込まれてくるが[注10]，農業就業人口も減少が続くため，昭和一けた世代が農業生産からリタイアしても，上記のように高齢農業者が農業者の中心を占める状況が一定程度続くとみられる。

そのため，これらの高齢農業者が地域農業，地域社会にとってどのような役割を果たすのか，また高齢農業者を支えるために農協として何をすべきかといったことが重要な課題になってくるとみられ，次章以降では，その点を考察してみたい。

（注10） 前出『農業と経済』2001年４月梶井功，木村伸男，松本一実「2000年農業センサスと日本農業の現実」24頁参照。

４．今後の地域農業・地域社会における高齢農業者の役割

（1） 高齢農業者の地域農業における役割

前記のように今後日本農業において高齢農業者の比率がさらに高まると予想されることから，当然農地の維持・管理や集落単位の農作業等地域農業を維持していく上で高齢農業者が果たす役割も大きくなってこよう。

例えば第４図は，95年から2000年にかけての農家戸数増減率と経営耕地面積増減率の関係を都道府県別にみたものである。すべての都道府県で農家戸数と経営耕地面積の減少が同時に生じており，また経営耕地面

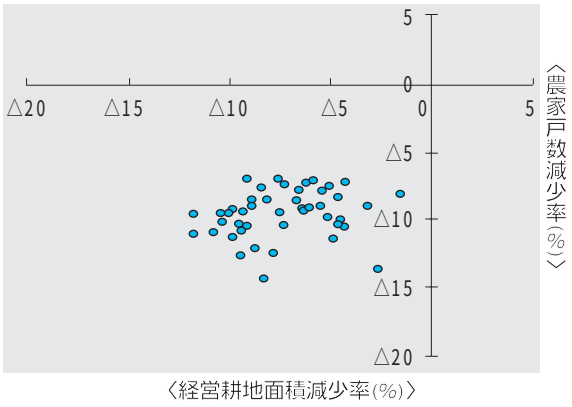
第９表　農業就業人口（販売農家）の今後の予測

（単位　千人）

	2000年	2005	2010	2015	2020	2025
合計	3,891	3,388	2,921	2,522	2,170	1,821
15～29歳	247	211	170	133	110	94
30～34	77	69	67	60	45	35
35～39	115	81	73	70	64	47
40～44	154	110	77	70	67	61
45～49	211	163	116	82	74	71
50～54	238	235	182	130	92	82
55～59	285	300	296	229	164	115
60～64	507	378	398	393	304	217
65以上	2,058	1,840	1,541	1,354	1,251	1,098
65歳以上比率(%)	52.9	54.3	52.8	53.7	57.6	60.3

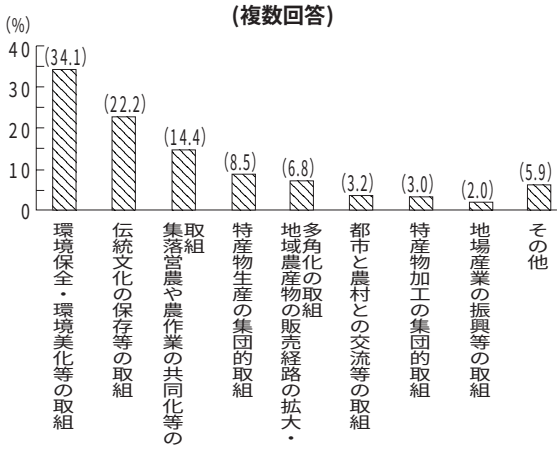
資料　第1表に同じ，2005年以降は筆者予測

第4図　都道府県別農家戸数減少率と経営耕地面積減少率（2000／1995年）



資料　第1表に同じ

第5図　地域活動への参加状況
(複数回答)



資料　農林水産省「平成9年農業構造動態調査中山間農家就業構造等調査結果の概要」

積の減少率が農家戸数の減少率を上回る都県が12に上る。

農地の流動化が十分に進まない現状では，今後も農家の減少を契機にした農地の減少が続くとみられる。とくに農地の受け手の不在により，耕作放棄地が増大している中山間地域等の条件不利地域では，その傾向が強まろう。

そのため中高年層の帰農等を受け，今後も高齢農業者を世帯員とする農家が存続すれば，農地の流動化が難しい地域を中心に農地の減少・耕作放棄地の拡大を避けることができるとみられる。

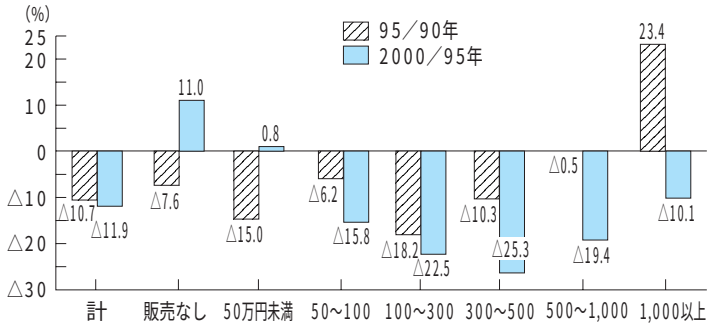
また農家および農家人口の減少によりその維持が難しくなっている集落単位の農作業等についても，中高年層の帰農等を受け，今後も多数の高齢農業者が存在することで，それら作業はある程度維持されよう。

例えば，農林水産省「平成９年農業構造動態調査中山間農家就業構造等調査結果の概要――高齢者が農業を行っている農家の就業構造等について――」（以下「中山間高齢農家調査」という）では，対象農家の14.4%が「集落営農や農作業の共同化等の取組」を行っている(注11・12)（第５図）。なお「中山間高齢農家調査」は中山間地域の農家が対象であるが，前記のように農家の高齢化，世帯員の減少は地域を問わず全国的に進むとみられるため，他地域の農家構造も同調査の対象農家に近づいていくとみられる。

一方，2000年センサスにみられる「中高年層の帰農」については，将来的にも高齢農業者を存続させ，昭和一けた世代のリタイアを通じての農地流動化による日本農業の構造変化を妨げるという見方もある。

しかし，2000年センサスで農産物販売金額１千万円超層の農家が減少に転じたように（第６図），昭和一けた世代のリタイアを通じて，一部の経営体だけに生産が集中した場合，農業生産が不安定化する可能性があり，それがひいては地域農業，地域社会に影響を与えることが考えられる。

第6図　販売金額規模別農家数増減率の推移
（販売農家）



資料　第1表に同じ

そのため，経営規模は小さいもの(注13)の，農地の維持・管理，集落作業への参加等を通じて「地域の農業資源の維持管理等において一定の役割」や「健康，生きがいのための農業など人と自然との共生の役割」を担うと(注14)みられる高齢農業者を，食料・農業・農村基本法でいう「農業の担い手」としてより重視していくことが地域農業の維持にとって非常に重要であるとみられる。

（注11） 平成10年７月公表，「中山間農業地域」のうち「特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律」で特定農山村に指定されている地域において「高齢者が農業を行っている農家」を対象。
「高齢者が農業を行っている農家」とは販売農家のうち，65歳以上の基幹的農業従事者（ふだん主として農業に従事する人がいる農家）でかつ自営農業に30日以上従事した65歳未満の者がいない農家。

（注12） 同調査での耕地の貸付にかかわる問題の回答（複数回答）をみると「借り手がいない」が45.1%で最も多く，次いで「土地条件が悪い」が26.0%で続き，中山間地域での担い手の脆弱な構造や地勢条件の不利さが示されるとともに，高齢農業者が農業を縮小・やめる場合の経営耕地の処分について（複数回答）は「貸し付けたい」45.7%と「放置する」44.7%がほぼ同じ比率であった。ここから高齢農業者が農業を継続することで，少なくともこれらの「放置する」（＝耕作放棄）とした農地は維持管理されるとみられる。

（注13） 95年センサスでは，都府県で65歳以上の農業就業人口がいる農家の経営規模は1ha未満が全体の60%を占め，そうでない農家の44%を大きく上回る。

（注14） 平成13年５月31日，農林水産省大臣官房『「食料の安定供給と美しい国づくりに向けて」（私案）』

（2）　高齢農業者の地域社会における役割

次に地域社会における高齢農業者の役割を考えてみたい。

前掲第５図によれば，対象農家の地域活動への参加について，最も多かった回答は「環境保全・環境美化等の取組」34.1%で，次いで「伝統文化の保存等の取組」22.2%と続き，高齢農業者が農業生産だけでなく，地域自然環境や文化活動の保全にも，積極的に関与していることがうかがえる。

農業については，これまで食料生産の機能だけではなく「国土の保全，水源の涵養，自然環境の保全，良好な景観の形成，文化の伝承等」といったその多面的機能の重要性が強調されてきた。上記「地域自然環境や文化活動の保全」といった回答は，まさに多面的機能の発揮そのものであり，その意味でも高齢農業者の地域社会のなかで果たす役割は大きいとみられる。

５．高齢農業者を支える農協の役割

（1）　高齢農業者と農協の役割

前章でみたように，地域農業，地域社会において，高齢農業者は今後も重要な役割

を担っていくとみられる。ただし地域内の農家が減少し，また高齢者だけで構成される高齢１世代農家が増加するにつれ，従来の複数世代で構成される農家と同様の役割を担うことは難しくなるとみられる。例えば前記「中山間高齢農家調査」では，対象高齢農業者の実に51.2%が1世代だけで構成され，２世代，３世代で構成される農家はそれぞれ27.1%,19.5%に過ぎなかった。

そのため，それら高齢農業者を構成員とする農家が担ってきた役割の一部を，農協・行政等がシェアし，地域全体で地域農業，地域社会を守っていくことが必要になってこよう。

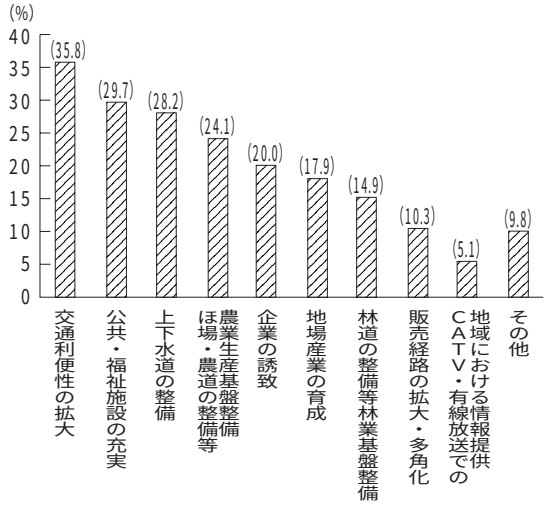
(2)　高齢農業者が農協に期待する事業

第７図は，前記「中山間高齢農家調査」で対象農家が，地域の維持発展に望んでいる具体的な支援策についての回答状況を示したものである。中山間地域を対象にしていることから「交通利便性の拡大」が35.8%で最も多いが，次いで「公共・福祉施設の充実」が29.7%で続く(注15)。また，農業関連項目では「ほ場，農道の整備等農業生産基盤整備」24.1%，「販売経路の拡大・多角化」10.3%といった回答が多くなっている。

このように高齢農業者の期待する支援策は多岐にわたるが，農協が今後積極的に対応できる事業については，高齢者に対する福祉事業と，高齢者に対する営農支援事業が主要な事業になると考えられる。これら事業は，農協事業として既に取組みが始まっており，また急速な高齢化の進行とともに，その必要性が非常に高まっているからである。

なかでも，高齢者福祉事業については，農家人口の高齢化が今後も急速に進むと予想されるなか，とくに注力すべき事業と考えられる。既に農協では，介護保険制度の導入に伴い，2001年３月現在372農協と，全農協の約３割が介護保険事業者農協として，介護保険事業に取り組んでいる（第10

第７図　地域維持の発展に望む支援策（複数回答）



資料　第5図に同じ

第１０表　介護保険事業者農協数（2001年３月１日現在）

	2000年４月	2001年３月	増加数	2001年３月実施農協の割合	2000年４月実施農協の割合
訪問介護事業（ホームヘルプ）	313	345	32	27.3	22.2
通所介護事業（デイサービス）	37	50	13	4.0	2.6
居宅介護支援事業	108	138	30	10.9	7.7
訪問入浴事業	12	19	7	1.5	0.9
福祉用具貸与事業	73	114	41	9.0	5.2
介護保険事業者農協数計	362	372	10	29.4	25.7

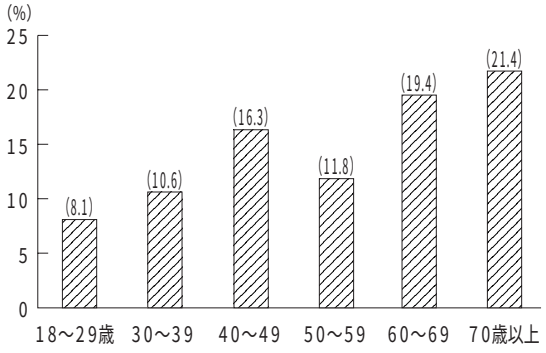
資料　全中
（注）　2001年３月全国組合数は1,264,2000年４月全国組合数は1,411。

表)が，こうした取組みを今後も拡充していく必要があろう。

高齢者福祉事業は，単に高齢農業者対策というだけではなく，地域社会の維持や農家の次世代対策等にもつながっていくとみられる。例えば，地域での介護等福祉サービスに不安を感じている高齢農業者に対して，農協がそれら事業で積極的に対応することができれば，農外への流出が避けられ，世帯が維持されるケースもあるとみられる。

前記「中山間高齢農家調査」で，今後「農業をやめたい」と回答した農家のうち１割強が「居住地を移動する」と回答したが，その理由として「親族と同居する」(69.3%)に次いで「移住地の公共福祉施設やサービスを利用する」(24.6%)という回答が多かった(複数回答)。「親族との同居」にも，日常的な介護等の目的が含まれると考えれば，農協の高齢者福祉事業が充実すれば，こうした高齢農業者の不安を軽減し，世帯の維持につながる可能性もあるとみられる。

第8図　年代別にみた「JAに充実して欲しい事業」として高齢者介護活動をあげた割合



資料　農中総研２０００年度実施「地域住民アンケート」(サンプル数2,497)

また次世代対策の点で言えば，既に複数世代同居の農家で高齢者が高齢者の面倒をみるケースが多いとみられ(注16)，次世代，次々世代にも高齢者福祉事業への期待は大きく(第８図)，高齢者福祉事業を通じて，次世代以降の農家世帯員との結びつきを強めることも可能であろう。

農家における何らかの介護・支援が必要とされる高齢者数(以下「要援護高齢者」)は今後減少に転ずるとみられるものの，農家人口に占める比率は上昇し，また一般世帯も含めた地域全体の要援護高齢者は今後も増加していくことが予想される(注17)。そのため，地域全体としてみれば，農協の実施する高齢者福祉事業のニーズは，今後も高まっていくことが見込まれるであろう。

一方高齢者福祉事業に比べ，高齢者に対する営農支援事業については，農協の取組みはまだ一部にとどまっているようにみられる。第11表は，全中「JAの活動に関する全国一斉調査」により「高齢者農家世帯の農作業の請負や経営受託の促進」に取り組

第１１表　「高齢者農家世帯の農作業の請負や経営受託の促進」に取り組んだ農協

(単位　組合，%)

		農協数	回答農協数	取組農協割合
1989年度		3,481	181	5.2
92		2,945	126	4.3
95		2,223	100	4.5
98		1,532	95	6.2
地域別	北海道	194	6	3.1
	東北	183	4	2.2
	関東・東山	303	14	4.6
	北陸	147	14	9.5
	東海	108	6	5.6
	近畿	144	8	5.6
	中国	134	15	11.2
	四国	107	6	5.6
	九州	212	22	10.4

資料　全中「JAの活動に関する全国一斉調査」

んだ農協数の推移をみたものであるが，98年時点で，取り組んだ農協は95組合と全体の6%にとどまっている。地域別にみると，高齢化が進んでいる中国，九州地域でやや高いがそれでも１割をわずかに超えた水準である。

今回みたように，今後も高齢農業者が農業従事者の過半を超えると予想され，農地の維持管理，集落作業等，地域農業で高齢者が果たしている役割が大きくなることを考慮すれば，農協としては，より高齢者が農業に取り組みやすい環境を実現するために注力していくべきであろう。

具体的には，①農作業受委託，賃借等の仲介機能の強化，②水稲等における農協自身の農作業受託事業の取組み，③Ｉターン，Ｕターン，定年就農，さらに今回みられたような中高年層の帰農等多様化する新規就農者への支援事業，④高齢農業者を構成員とする集落営農体制の整備，⑤高齢者でも参加できるような地域農産物の販売経路の拡大・多角化の取組み(注18)，⑥行政と協力しての農家への直接所得補償の強化・推進等が考えられる(注19)。

（注15） 具体的な支援策ではないが，96年12月調査の農林水産省「高齢農業者に対するアンケート調査」（対象は全国の自営農業に150日以上従事している65歳以上の世帯主）で農村における生活環境において日頃感じていることについての設問があり，そこでは，「高齢者福祉施設の充実」が56.1%と最も多く，ついで「医療施設の充実」41.7%，「在宅介護や家事支援活動の充実」35.2%と続き，地域を問わず高齢者の福祉医療サービスへの関心が高いことがうかがえる。

（注16） 厚生労働省「2000年介護サービス世帯調査（概況），2000年６月調査，全国の日常生活において手助けや見守りを要する40歳以上の者（ただし，65歳未満については，介護保険制度の要介護認定申請を行った者）を対象に家族による介護状況等を調査」によれば，主な介護者として，70歳代が全体の17.1%，80歳以上の5.8%を占めるなど，「老老介護」が全体の２割を超えた。また女性が女性を介護するケースのうち60～69歳の女性が80歳以上の女性を介護するケースが25%と，全体の４分の１を占めた。

（注17） 本誌98年12月号拙稿「高齢化による農家・農村の変化と農協事業への影響」8頁，厚生省「厚生白書」平成12年版によれば，日本の65歳以上の高齢者は2020年に3,334万人と最も多くなる。また2025年の介護に係る社会保障給付費は14～21兆円に達する。

（注18） 例えばファーマーズマーケットや農産物直売所等の取組みも１つの方向とみられる。筆者が本年３月にヒアリングさせていただいた関東地方のある農協では，農産物直売所の設置について，「市場出荷対応が難しくなった高齢農業者でも現金収入が得られ，農業への取組意欲が強まる」とし，高齢農業者への効果を強調していた。また　時事通信「農林経済」2001/６/28，７/２「着実に広がるＪＡファーマーズマーケット」（全中　桜井勇）のなかでも，農協からみたファーマーズマーケットの必要性として，最初に「高齢化に対応した地域農業の振興につながる（規格外の農産物も出荷でき，高齢者でも取り組みやすい）」を挙げている。

（注19） 各項目の詳細は本誌98年12月号拙稿「高齢化による農家・農村の変化と農協事業への影響」を参照。

おわりに

2000年センサスより，昭和一けた世代を中心に高齢者の農業就業者が過半を超えるなど，日本農業を高齢者が支える状況が強まっていることが明らかになった。

そして筆者の推計によれば，今後も農家の高齢化は進み，昭和一けた世代が農業生産からリタイアした後も，高齢農業者が地域農業，地域社会の維持にとって重要な役割を担うことになるとみられる。とくに「国

土の保全，水源の涵養，自然環境の保全良好な景観の形成，文化の伝承等」農業の持つ多面的機能の維持には，高齢農業者は欠かせない存在となろう。

ただし，農家戸数や１戸当たり農家世帯員数の減少が進めば，これらの高齢農業者の役割が過重となる可能性があり，地域農業，地域社会を維持していくには，高齢農業者の役割の一部を農協・行政等がシェアしていくことが必要となる。

農協はこれまでも高齢者対策に重点を置いてきたが，今後さらなる高齢化に対応して，営農支援事業や福祉事業等組合員各層のライフステージに応じた事業展開を積極的に行うことが，地域農業，地域社会の維持・発展にとって必要となってこよう。

〈参考文献〉

・岡崎陽一『人口統計学』古今書院，1980年10月
・松久勉「わが国の農家人口と農業労働力の将来推計」，小林弘明「農家人口のコーホート予測」『農業総合研究』第46巻２号農業総合研究所，1992年４月
・石田信隆 「21世紀の農村人口と労働力」『総研レポート』，1992年４月
・三浦文夫編『図説高齢者白書2000』全国社会福祉協議会，2000年８月
・(財)東京市町村自治調査会　第２次高齢者介護制度研究会『介護保険と市町村の役割』中央法規出版，1998年３月

（内田多喜生・うちだたきお**）**